

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

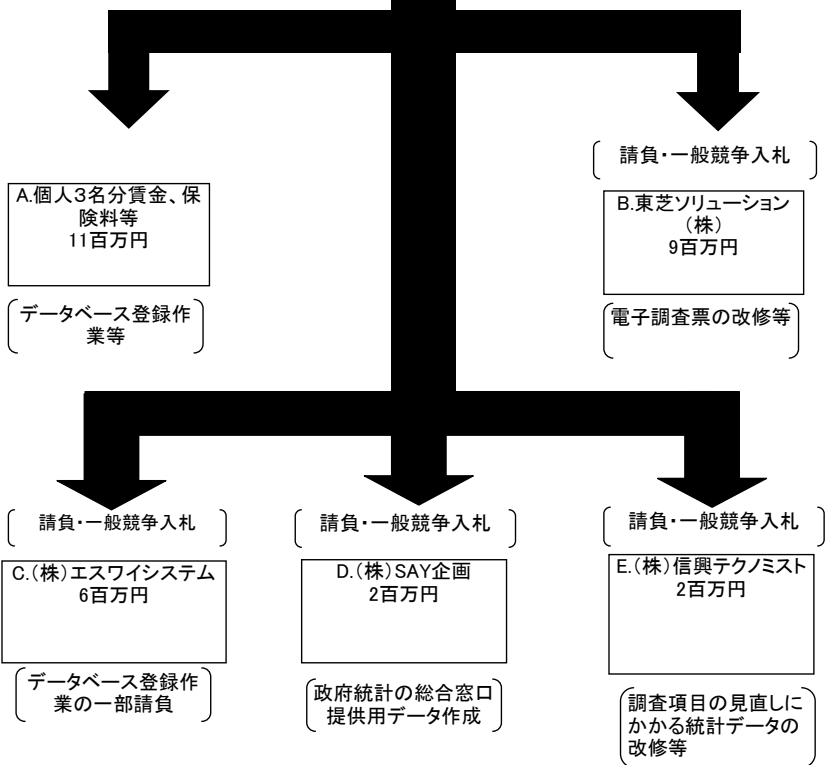
事業名	教育統計調査の普及等		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	調査企画課長 西澤 立志		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～平成22年度		担当課室	調査企画課					
会計区分	一般会計		施策名	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	統計調査等業務の業務・システム最適化計画 公的統計の整備に関する基本的な計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種教育統計調査の結果を、教育施策の企画・立案等のためだけでなく、国民にとってより「わかりやすく使いやすい」ものとして提供し、教育の現状等を理解してもらえよう、また、統計に対する理解・関心を深めてもらえよう、その普及・啓発を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教育統計調査の結果をより「わかりやすく使いやすい」資料・データとして提供・普及するために「文部科学統計要覧」等を刊行する。また、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」を踏まえ、政府統計のポータルサイトである「政府統計の総合窓口(e-stat)」から電子的に統計表を提供するため、調査報告書の電子化を実施する。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算	24	24	38	-	-		
		補正予算	0	0	0	-	-		
		繰越し等	0	0	0	-	-		
		計	24	24	38	-	-		
		執行額	19	18	38	-	-		
	執行率(%)	79.2%	75.0%	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	本事業は、国民の教育の現状等への理解、統計に対する理解・関心の向上を目指すものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。(参考値として政府統計の利用サイトの利用実績を掲載(この数字は、全て電子化した報告書の利用というわけではない))	成果実績	アクセス	86,193	565,761	1,293,511	-		
		達成度	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	報告書の電子化数	活動実績 (当初見込み)	(カ年分)	5	4	7	(7)	(-)	
単位当たりコスト	1,942,178(25,248,315円/13)		算出根拠	事業の一部の請負に掛かった経費/事業請負者数					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
				※22年度限りの経費					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業における目的は概ね達成されたものと判断し、22年度限りで廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>所期の目標を達成したことから、平成22年度をもって廃止している。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
<38百万円>

庁費 38百万円

教育統計調査の結果をより「わかりやすく使いやすい」資料・データとして提供・普及するために「文部科学統計要覧」等を刊行する。
また、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」を踏まえ、政府統計のポータルサイトである「政府統計の総合窓口(e-stat)」から電子的に統計表を提供するため、調査報告書の電子化を実施する。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

その他の庁費は、消耗品の購入等であり、1件百万円以上のものはない

A.個人A			E.(株)信興テクノミスト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	データベース登録作業等	3.9	雑役務費	調査項目の見直しにかかる統計データの改修等	2
計		3.9	計		2
B.東芝ソリューション(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電子調査票の改修等	9.0			
計		9	計		0.0
C.(株)エスワイシステム			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データベース登録の一部請負、報告書集計チェックツール作成等	6.0			
計		6.0	計		0
D.(株)SAY企画			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	政府統計の総合窓口提供用データ作成	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.個人A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員の人件費	3.9	—	—
2	個人B	非常勤職員の人件費	3.8	—	—
3	個人C	非常勤職員の人件費	3.3	—	—

B.東芝ソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	政府統計共同システム用電子調査票の改修等	9	1	92.9%

C.(株)エスワイシステム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エスワイシステム	政府統計の総合窓口提供用統計データベースの登録等	6	2	—

D.(株)SAY企画

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	政府統計の総合窓口提供用データ作成	2	9	—

E.(株)信興テクノミスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)信興テクノミスト	調査項目の見直しにかかる統計データの改修等	2	1	—

※このほかにも小額の契約があるため合計と相違する